

市政を問う

一般質問



伊藤 仁議員

残業時間を減らせないなら正規職員を増やせ

問 27年度残業状況は10万6361時間で金額にして約2億6307万円だ。個人の最高は816時間と異常な事態だ。軽減を図る意識はないか

答 職員の生活の充実、健康管理の観点から月30時間を超える場合の事前協議と就業管理システムを活用し、所属長を通じて縮減に努めている。

問 労働基準法36条では、1年間の残業限度は360時間であり、法に違反しているのではないか

答 例外規定を設けることができ、労働組合と必要と思われるところについて、理解を得ながら協定を行っている。

問 2億6300万円を職員平均年収612万円で割り戻すと43人分の人件費に相当する。目標ありきで職員削減を行ってきた。その実態として職

員が何十人と足りないのではないのか

答 881人の計画で基本は退職者の分を補充していく考えだ。組織全体を勘案し業務量等の増減を判断した上で職員の適正配置に努めている。今後、正規職員がやってく業務なのか将来的なものを見ながら配置人数を決めていきたい。

六方川の整備について

問 草刈が行われていないため草木は生い茂り、堤防高も見えない状況となっている。草刈をすれば雑木は生えてこないはずだ。雑木も年々成長してしまふ。しっかり管理するように県に要請してもらいたい

答 毎年、六方川防災組合及び三江地区区長会とともに土砂の浚渫、雑木処理等について兵庫県豊岡土木事務所へ要望活動を行っている。樹木の伐採は流水阻害が生じている箇所については計画的に実施したいと県から聞いている。



生い茂る草木で堤防高もわからない六方川



前野 文孝議員

日高医療センターの将来像に市民理解を

問 市民の反応・評価についての感想は

答 さまざまな媒体で紹介してきたが多くの市民は内容を存じない実態である。病院組合と連携して取り組みたい。



建て替え整備が予定されている日高医療センター

日高医療センターあり方検討委員会経過報告

問 示された方針が正しいのか、実現し得るのか現状で納得できない。さらに慎重な審議が必要でないか

答 粗いデッサンを提示し、議論を喚起し、細部を詰めていくのがあるべきやり方と考える。

ズに鑑みて適正か

問 日高地域の方々に不便をかけるかと理解するが、将来の医療ニーズ、持続可能な病院運営のための機能分化、深刻な医師不足等の観点からやむを得ないと考える。

問 入院病床の代わりに地域包括ケアシステムの日高地域の整備・運用が提案されている。31年度

英語教育の推進について

問 事業にあたり多くのALTを募集するが、教育者としての資質など、どのような要件を求めるのか

答 英語を母語とし、大学以上の教育機関を卒業し、英語教育の資格または適性を有する者等を盛り込みたい。

※1「ALT」とは 外国語指導助手(Assistant Language Teacher)の略

市政を問う



人命救助の手段となる献血実施(但馬ドームでのイベント)



西田 真議員

献血の重要性

問 人命救助の手段となる献血の重要性を小・中学生から教える必要があると思うがどうか。また、今後の輸血医療を支えるためにも若年層から献血を体験することにより、将来的に複数回献血につながると思うがどうか

答 世界献血者デー、献血の日等の機会を捉えて、献血に対する意識を高め

献血の知識・意識のさらなる普及啓発を

る指導の必要性を各学校に指導や助言をしていきたい。

複数回献血の推進については、若年層に対する普及啓発や、複数回献血クラブの加入促進を通じて、献血者の増加に取り組む。

電子版母子手帳

問 紙の母子手帳に加え、紙の母子手帳に

妊娠中の体重記録や子どもの成長記録等、電子

データでも保管ができ、市との情報共有も可能で、先進地では既に導入されているところもあるが、導入の検討はどうか

答 母子健康手帳は、母子保健法施行規則において様式が定められており、全ての内容を電子データにするのは難しいと考えている。全国的に具体的な検討が始まったところで、今後は、先進地の状況も把握しながら検討したい。

火災予防の推進

問 火災予防の推進対策はとても重要で、子どもも含め啓蒙はどのように行っているか、また、子どもから周知する必要があると思うがどうか

答 消防本部では、未来の主人公として地域の防火、防災の担い手となる子どもたちの成長段階に合わせた防火指導が特に重要と考え、積極的に取り組んでいる。幼児、小学生、中学生、市民、それぞれの年齢において火災予防の普及啓発を行っている。



竹中 理議員

地域包括ケアシステムについて

問 日高医療センターを地域包括ケアシステムの医療拠点として整備する旨の説明があった。市としてどう取り組むのか

答 現在、他職種連携組織である豊岡市在宅医療介護連携推進協議会を設置し医師会と検討している。今年度後半から豊岡病院組合も参加予定だ。

問 地域包括ケアシステムについてもっと具体的に市民に示す必要があるのではないか

答 その通りだが、まだ存在しないシステムで作る前段の作業をしている。今後とも地道に市民の皆様を知っていただくよう努力したい。ただ、今回の日高医療センターのことも分かるように、病床が無くなるという衝撃的なことがあると一気に関心をもっていただくというのは現実の話。検討過程の中で地域の中に浸

透していくよう努力する。

問 日高医療センターのあり方検討委員会の内容について地域に対して告知が不十分ではないか

答 現状からみるとその通りだと思う。今回のことで議員の皆様を始め多くの方々が関心を持たれたというのはこれがスタートだと思う。一方で時間の制約もある。普段な

かなか日高医療センターの医師の状況に

関心を持っていただけない。医療を受ける側として関心はあっても今どんな状況で医師や看護師が苦勞しているか伝わらない。この機会に様々な観点から積極的に議論を交わし



今後の動向が注目の日高医療センター